

Asia Indicators

発表日: 2026年2月27日(金)

タイ・1月は輸出入ともに過去最高を更新(Asia Weekly(2/23~2/27))

～金価格の急騰が輸出入をともに押し上げる動きが確認される～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹(Tel:050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/23(月)	(シンガポール)1月消費者物価(前年比)	+1.4%	+1.5%	+1.2%
	(タイ)1月輸出(前年比)	+24.4%	+9.4%	+16.8%
	1月輸入(前年比)	+29.4%	+10.3%	+18.8%
2/25(水)	(オーストラリア)1月消費者物価(前年比)	+3.8%	+3.7%	+3.8%
	(タイ)金融政策委員会(政策金利)	1.00%	1.25%	1.25%
	(台湾)1月失業率(季調済)	3.36%	--	3.36%
2/26(木)	(韓国)金融政策委員会(政策金利)	2.50%	2.50%	2.50%
	(シンガポール)1月鉱工業生産(前年比)	+5.3%	+4.1%	+10.9%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[タイ]～輸出入ともに底入れが続いても過去最高を更新、金価格の急上昇も輸出入双方を押し上げる～

23日に発表された1月の輸出額は前年同月比+24.4%となり、前月(同+16.8%)から伸びが加速している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も2ヶ月連続で拡大するとともに、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きを強めているほか、単月ベースの輸出額は過去最高を更新した。財別では、主力の輸出財である機械製品関連の輸出に下押し圧力がかかる動きがみられたものの、金融市場における金価格の急上昇を受けて金をはじめとする宝飾品関連の輸出額が大きく上振れするとともに、農産品関連の輸出も堅調に推移しているほか、石油製品関連などの輸出の底堅さも輸出全体を下支えしている。国・地域別では、トランプ関税の本格発動を受けて米国向けは下振れするも、中国向けやASEANなど周辺国向けが拡大するとともに、EU向けや日本向けの堅調さなどが輸出全体を下支えしている。一方の輸入額は前年同月比+29.4%となり、前月(同+18.8%)から伸びが加速している。前月比も7ヶ月連続で拡大していると試算されるとともに、中期的な基調も拡大傾向で推移して月次ベースの輸入額も過去最高を更新している。金価格の上昇を反映して、金をはじめとする宝飾品関連の輸入額が押し上げられている。さらに、輸出の堅調さを反映して、資本財や中間財関連の輸入が旺盛な動きをみせるとともに、消費財関連の輸入にも底堅さがうかがえる。結果、貿易収支は▲33.03億ドルと前月(▲3.52億ドル)から赤字幅が拡大している。

図1 TH 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[台湾]～分野ごとの雇用を取り巻く環境のばらつきが鮮明になるも、全体的には底堅さがうかがえる展開～

25日に発表された1月の失業率(季調済)は3.36%となり、前月(3.36%)から2ヶ月連続の横ばいで推移している。失業者数は前月比+0.1万人と前月(同+0.1万人)から3ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向に転じるなど底入れしている。新卒者を中心に失業者数が拡大する動きが確認されているうえ、非自発的失業者数で底入れの動きが強まっている。一方の雇用者数は前月比+0.5万人と前月(同+0.4万人)から2ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れしている。セクター別では、サービス業で拡大の動きが続いている一方、輸出を取り巻く環境に不透明感が残るなかで製造業の雇用に下押し圧力がかかるとともに、設備投資の行方や不動産需要の鈍化も足かせとなる形で建設業の雇用も下振れするなど、分野ごとのばらつきが鮮明になっている。労働力人口は前月比+0.7万人と前月(同+0.4万人)から2ヶ月連続で拡大しているうえ、労働参加率も59.61%と前月(59.57%)から+0.04pt上昇しており、雇用環境に底堅さがうかがえる。

図2 TW 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[シンガポール]～インフレ率は1年以上ぶりの伸びに加速も、全体的にはインフレ圧力が後退している動き～

23日に発表された1月の消費者物価は前年同月比+1.4%となり、前月(同+1.2%)から加速して2024年12月以来の伸びとなっている。前月比は▲0.51%と前月(同+0.27%)から6ヶ月ぶりの下落に転じており、穀物や生鮮品をはじめとする食料品価格が落ち着いた推移をみせるとともに、国際原油価格などの調整を反映してエネルギー価格に下押し圧力が掛かるなど、生活必需品を中心にインフレ圧力が後退したことが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+1.0%となり、前月(同+1.2%)から鈍化して4ヶ月ぶりの伸びとなっている。前月比も▲0.34%と前

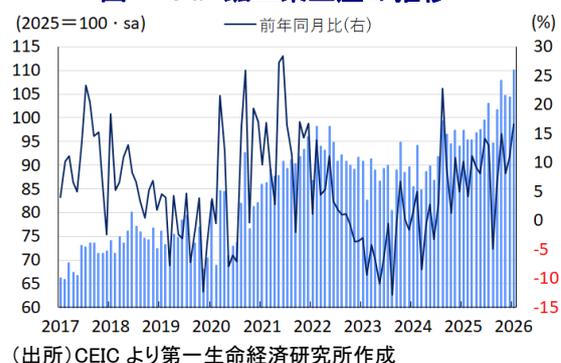
月（同+0.44%）から2ヶ月ぶりの下落に転じており、一部の財価格に上昇圧力がくすぶるものの、幅広く財、サービス双方で物価に下押し圧力がかかる動きが確認されている。

26日に発表された1月の鉱工業生産は前年同月比+5.3%となり、前月（同+10.9%）から伸びが加速している。前月比も+5.33%と前月（同▲0.29%）から3ヶ月ぶりの拡大に転じるなど、頭打ちの流れが変化するとともに、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きを強めている。シンガポールでは、月ごとのバイオ・医薬品関連の生産が上下双方に大きく振れるとともに、生産全体の動向を左右する傾向がある。こうしたなか、当月は前月比+20.09%と前月（同▲61.23%）から4ヶ月ぶりの拡大に転じている。ただし、当月はバイオ・医薬品関連を除いたベースでも前月比+10.80%と前月（同▲2.50%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きを強めている。化学製品や金属製品など重化学工業関連の生産は下振れする一方、主力の輸出財である半導体など電子部品関連や電気機械関連、自動車や自動車部品関連などで生産拡大の動きが広がったことが生産全体を押し上げている。

図3 SG インフレ率の推移



図4 SG 鉱工業生産の推移



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。